

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第12期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	-	4,161,408	4,998,965	6,086,348	-
経常利益 (千円)	-	178,235	130,932	161,303	-
当期純利益 (千円)	-	71,125	82,809	56,703	-
純資産額 (千円)	-	289,961	614,350	-	-
総資産額 (千円)	-	2,475,788	3,718,556	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	129,678.87	186,732.78	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	31,809.04	32,009.84	1,723.50	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	11.7	16.5	-	-
自己資本利益率 (%)	-	24.5	18.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	631,754	680,582	550,523	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	53,131	52,977	1,719	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	890,206	885,521	600,556	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	661,575	813,537	765,224	-
従業員数 (人)	-	71	103	83	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）であるため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割をおこなっております。

6. 第11期においては連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率は記載しておりません。また、第12期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	3,296,477	4,132,334	4,696,707	6,063,288	5,862,666
経常利益 (千円)	143,110	225,117	201,004	162,823	263,508
当期純利益 (千円)	73,259	113,870	40,302	58,391	140,641
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	111,800	111,800	261,762	261,762	322,962
発行済株式総数 (株)	2,236	2,236	3,290	32,900	38,900
純資産額 (千円)	218,836	332,707	614,589	664,344	947,050
総資産額 (千円)	1,406,155	2,484,414	3,561,784	2,868,336	4,495,358
1株当たり純資産額 (円)	97,869.83	148,795.70	186,805.26	20,192.84	24,345.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,840.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32,763.62	50,925.87	15,578.94	1,774.82	3,676.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	3,500.34
自己資本比率 (%)	15.6	13.4	17.3	23.1	21.1
自己資本利益率 (%)	40.2	41.3	8.5	9.1	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	977,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	197,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,385,960
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	976,299
従業員数 (人)	51	65	94	83	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)であるため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3. 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)でありますので記載しておりません。

4. 第9期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期につきましては監査を受けておりません。

5. 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおり、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割をおこなっております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番にて不動産の販売及び仲介業を目的とした株式会社ハウスフリーダムを設立
平成7年4月	建築工事業許可（大阪府知事（般 - 7）第98250号）取得
平成8年3月	宅地建物取引業免許（大阪府知事（1）第44352号）取得
平成9年5月	大阪府藤井寺市に「藤井寺店」を開設
平成12年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番に本社ビルを竣工
平成13年11月	大阪府堺市に「堺店」を開設
平成14年5月	大阪府八尾市に「八尾店」を開設
平成14年7月	大阪市住吉区に「住吉店」を開設
平成14年8月	自社店舗を竣工し「藤井寺店」を移転
平成15年4月	大阪府藤井寺市春日丘一丁目1番にて建設請負事業を目的として子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を設立
平成15年7月	大阪市鶴見区に「鶴見緑地店」を開設
平成16年7月	大阪府大阪狭山市に「狭山店」を開設
平成16年11月	大阪府東大阪市に「東大阪店」を開設
平成16年12月	大阪市東淀川区に「東淀川店」を開設
平成16年12月	大阪府豊中市に「豊中店」を開設
平成17年2月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣（1）第7017号）取得
平成17年3月	特定建設業許可（大阪府知事（特 - 16）第98250号）取得
平成17年3月	子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を合併
平成17年3月	兵庫県尼崎市に「尼崎店」を開設
平成17年10月	福岡市中央区に「福岡店」を開設
平成17年12月	一級建築士事務所許可（大阪府知事（イ）第21477号）取得
平成18年2月	証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場へ上場
平成18年3月	「福岡店」を福岡市早良区に移転し、名称を「早良店」と変更
平成18年12月	福岡市南区に「長住店」を開設
平成18年12月	堺市中区に「深井店」を開設

3【事業の内容】

当社は、不動産仲介事業を基盤事業とし、新築戸建分譲事業、建設請負事業及び損害保険代理事業との事業間シナジーを発揮しながら地域密着スタイルで展開しております。

それぞれの事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 不動産仲介事業

当社の基盤事業として位置づけ、設立当初から不動産仲介サービスを提供しております。現在は、大阪府、兵庫県及び福岡県において14店舗を展開しており、随時、新しい営業エリアの拡充を計画しております。

個人所有の中古不動産物件の売買仲介並びに、販売スタッフを有しない不動産業者やパワービルダーが開発する新築分譲物件の販売をおこない、取扱いは戸建・マンション、新築・中古あらゆる物件種別にわたります。

同業他社との差別化戦略として、店舗商圏を店舗から半径約2.5kmと限定し、地域不動産情報を詳細に把握・蓄積するスタイルをとっていることから、当社の新築戸建分譲事業等の他事業との相乗効果は多大であります。

当社の過去5事業年度における仲介物件の実績

仲介年度	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
仲介件数（件）	327	580	692	687	748
仲介金額（千円）	7,466,882	10,611,333	13,264,494	13,408,470	16,435,854
期末店舗数（店）	5	6	10	12	14

(2) 新築戸建分譲事業

主に第一次取得層をメインターゲットとする当事業分野におけるオリジナルブランド“リベロ スクウェア”シリーズは、企画・開発・販売・アフターフォローまで一貫した体制で運営しております。

建物の施工に関しても、当社の現場監督者が全体の施工管理をおこなうことは勿論のこと、各工程の専門外注業者へ分離発注することにより、品質・コスト面のメリットを最大限に活かすことが可能となります。顧客は安心して、当社の分譲物件を購入し、永年にわたり、地元密着の当社サービスを活用いただくことができます。

当社は、不動産仲介サービスを地域密着で展開する優位性を最大限に発揮することで、分譲用地情報や住宅購入希望者の蓄積が可能であり、早期完売と売れ残りリスクの回避、並びに収益の最大化につながります。結果的に、顧客には適正価格で、地域の商品ニーズにマッチした高品質の住宅を提供することができます。

当社の過去5事業年度における新築戸建分譲の実績

新築戸建分譲年度	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
分譲件数（件）	78	97	115	154	166
分譲金額（千円）	2,480,647	3,064,599	3,936,090	5,152,874	5,042,587
期末店舗数（店）	5	6	10	12	14

(3) 建設請負事業

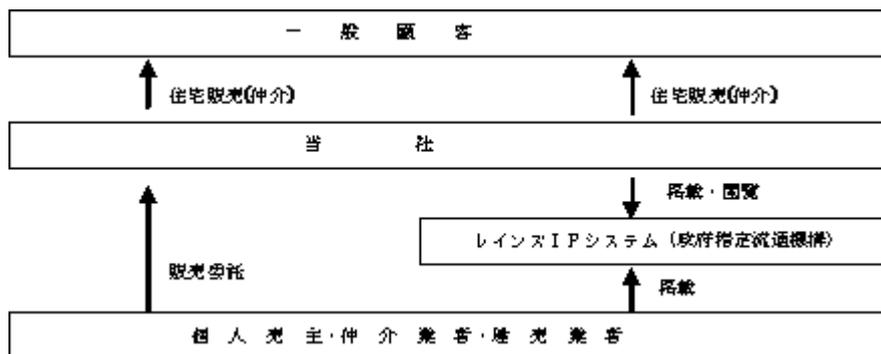
注文住宅・規格型住宅（ブランド名：ヴァールル）及びリフォームの請負業務を展開しており、当社の仲介サービスや分譲事業との連携、派生等も多く、より幅広い顧客ニーズに対応できる特徴をもっております。

(4) 損害保険代理事業

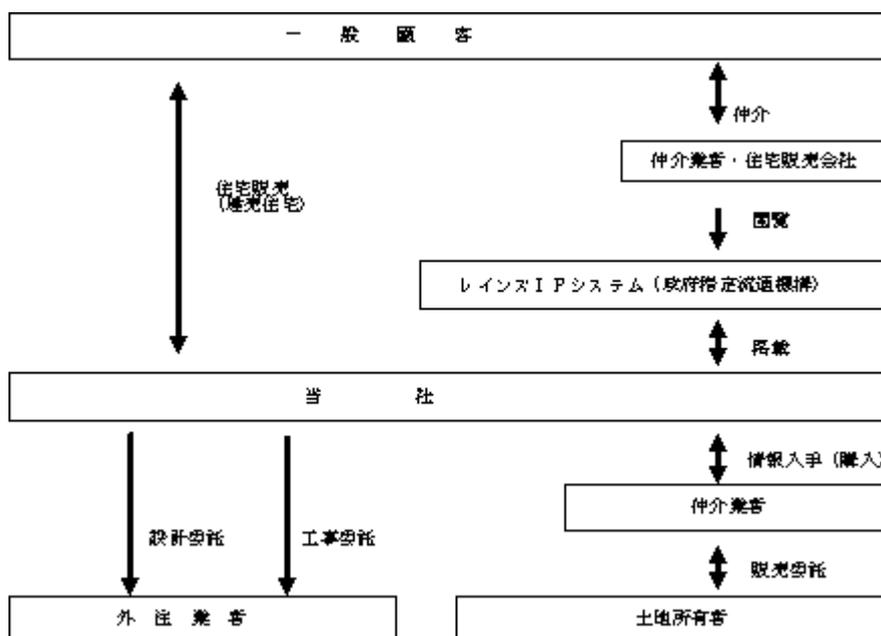
当社の全ての不動産関連サービスから派生する火災・地震保険等の代理店業務を展開しております。

[事業系統図]

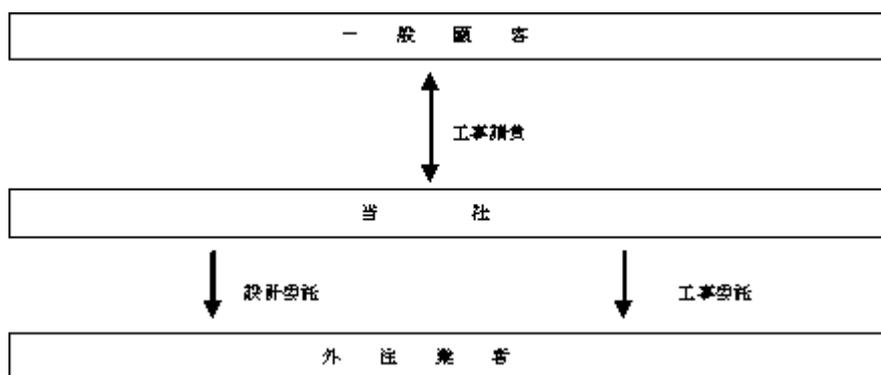
(1) 不動産仲介事業



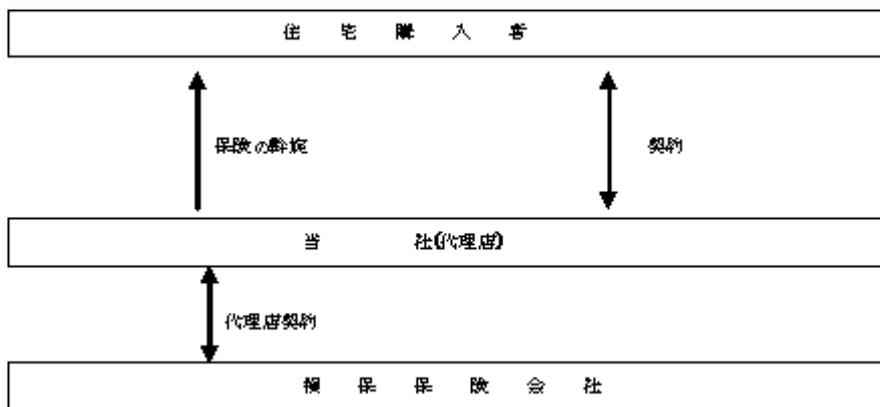
(2) 新築戸建分譲事業



(3) 建設請負事業



(4) 損害保険代理事業



(5) レインズIPシステム（政府指定流通機構）について

「レインズ」とは、不動産物件情報交換のためのコンピューター・ネットワーク・システムでReal Estate Information Network Systemの頭文字をとったもので、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣の指定を受けた「指定流通機構」である全国で4つの公益法人によって運営されております。ここには、全国の不動産業者が加入してネットワークで結ばれております。

物件情報は、会員を通じて「レインズ」に登録され、ネットワークを通じて広く会員に公開されます。会員は、「レインズ」の豊富な物件情報・取引事例の蓄積等から希望物件を検索し商談をおこなっております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	34.4	2.5	5,726

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は在籍していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、あらゆる業界で企業業績の顕著な改善がみられ、民間設備投資の活発化等によって、景気回復の兆しが出始めています。一方、一人当たりの賃金の伸び悩みや将来不安から、内需主導型の景気回復というよりも、好調な外国経済に支えられる外需主導の緩やかな成長という側面が強い状況であります。

不動産・住宅業界におきましては、引き続き住宅購入希望者の意欲は堅調な状況となりましたが、マンション・戸建分譲会社の用地取得競争の激化や住宅建材・建築価格の上昇は、適正利潤の確保という課題を残しました。

そのような経営環境の中、地域密着型営業を徹底し、適正価格の高品質住宅の企画開発・販売及び充実した情報提供・仲介サービスをおこなえるような経営組織の整備に注力してまいりました。平成18年2月には、福岡証券取引所Q-Board市場に上場を果たし、また、九州地区での営業基盤・知名度の確立にも大きな布石をうつことができ、これまでの地盤であった関西地域に加え、業績拡大への貢献に期待がもてるものと考えております。また、今期新たに、深井店（堺市）と九州地区での2店舗目となります長住店（福岡市）を出店し、14店舗体制となりました。

当社が中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、近年出店をおこないました大阪北部地区の店舗の取引増加等から手数料収益単価のアップもあり増収となりました。また、新築戸建分譲事業におきましては、春先の用地仕入れ状況が競争激化によってスローダウンしたことの影響により、引渡しベースの分譲戸数が前年比微増となりました。対前年同期比較による売上高の減少については、不動産仲介事業と新築戸建分譲事業分野とともに、取引数増加傾向に変化はなく、前年に発生した子会社合併時引継ぎの請負売上等の特殊要因が影響しているものであります。新築戸建分譲事業における建売分譲方式への転換は、今期で完全に完了し、販売機会ロスの減少や建築工事効率化・スケールメリットによる粗利益率の大幅な改善という大きな果実を实らせました。単なるコストダウンに留まらず、住宅品質の向上にもつながり、適正利潤の確保と顧客満足への貢献に大きく寄与しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は、5,862百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益263百万円（前年同期比61.8%増）、当期純利益140百万円（前年同期比140.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少977百万円、投資活動による資金の減少197百万円、財務活動による資金の増加1,385百万円となり、資金は211百万円増加いたしました。この結果、当事業年度末の資金の残高は、976百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は977百万円となりました。これは、来期の販売に向けた販売用地取得によるたな卸資産の増加1,197百万円及び税引前当期純利益263百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は197百万円となりました。これは、賃貸不動産の取得による支出124百万円及び新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,385百万円となりました。これは、不動産用地仕入資金調達のための短期借入金純増額1,132百万円及び社債発行による純増額419百万円並びに新株発行による収入143百万円、長期借入金の返済による純減額309百万円によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	274,378	132.0	28,069	137.1
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	274,378	132.0	28,069	137.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は当社単体の数値によっております。
 4. 上記の事業区分の建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業区分		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		件数	前年同期比(件数)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	大阪府	640	4	444,683	101.2
	兵庫県	72	24	54,863	157.3
	奈良県	1	1	1,509	300.6
	三重県	2	2	394	-
	福岡県	33	32	22,281	-
	合計	748	61	523,732	110.3
新築戸建分譲事業	大阪府	162	9	4,957,106	96.5
	兵庫県	2	1	52,064	299.9
	奈良県	1	1	22,211	-
	福岡県	1	1	11,204	-
	合計	166	12	5,042,587	97.9
建設請負事業	大阪府	19	-	266,784	82.0
	奈良県	-	2	-	-
	合計	19	2	266,784	66.5
損害保険代理事業		-	-	29,562	85.8
	合計	933	71	5,862,666	96.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件数として記載しております。
 3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。
 4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。
 5. 当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は当社単体の数値によっております。

3【対処すべき課題】

住宅産業においては、晩婚化や少子高齢化問題又はライフスタイルの変化等の影響から、人口減少傾向が明らかであり、大きな経営環境の変化が予測されます。よって、長期的には、新築住宅建築マーケットの規模縮小は避けられないものと認識しております。また、金利上昇傾向や分譲用地の取得ニーズの高まりは、デベロッパー企業間の熾烈な競争を招いております。したがって、当社は地域密着型の不動産仲介事業を中核として有する事業特性を最大限に活かし、行き過ぎた価格競争に参加することなく、戦略的かつ付加価値の高い商品企画・価格設定・住宅品質の提供をおこなうことにより、適正利潤を確保する必要があります。

以上の課題認識を踏まえ、主要事業の更なる強化のため、顧客ニーズ・市場変化に迅速に対応可能な組織体制の確立、優秀な人材の獲得・定着化、人材育成の強化等に、全社を挙げて注力していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、リスク発生の回避及び発生時の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上でおこなわれる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

景気・金利動向等の影響について

不動産・住宅関連事業は、顧客需要の影響を受けやすく、景気・金利・地価・税制の動向等に深い関係性をもっております。金利上昇・雇用不安・所得低下・住宅減税措置の縮小等が顧客の不動産・住宅購入意欲の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社の展開する新築戸建分譲事業においては、原則としてプロジェクト案件ごとに、用地の取得費用と開発費用等を金融機関からの借入で調達しております。また、近年は、資金調達方法の多様化の一環として社債発行での資金調達も実施いたしました。上場による信用力の向上から、資金調達の条件は徐々に改善しておりますが、これまでの様な市中金利の低い環境が変化し、将来において金利が上昇した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

用地取得・部材調達について

新築戸建分譲事業においては、分譲用地の仕入れの成否が最も重要な要素のひとつです。当社は、不動産仲介事業を展開する強みを活かし、情報収集・事業計画をおこない十分に選別のうえ用地取得をいたしますが、競争激化による価格高騰等により、事業性のある用地が確保できない可能性があります。

また、当社は、建築工期やコストの管理には継続的な改善を加え努力いたしておりますが、新興国の旺盛な建設需要や為替の状況等により、使用する建材・住宅設備の価格が上昇した場合、工期の遅れや粗利益の減少等を招く可能性があります。

上記のような場合、当社の売上高や利益面において経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の上期および下期の構成比率について

当社の展開する事業性質上、季節的変動があり、上期と比較し下期の売上高の割合が高くなる傾向があります。特に新築戸建分譲事業においては、建売方式に転換をし、業績の平準化に努めてはおりますが、顧客への物件引渡し時の売上計上となるために、引渡時期により経営成績に偏りが生じる可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、住宅・不動産に関連する分野であるため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、その他多数の法令による規制をうけております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、日新火災海上保険株式会社と損害保険代理店委託契約書等を平成14年6月3日付で締結しております。当該契約の概要は以下のとおりです。

契約の名称	損害保険代理店委託契約書（火災・自動車・傷害・新種） 自動車損害賠償責任保険代理店委託契約書 損害保険代理店委託契約書（海上・運送）
契約相手先	日新火災海上保険株式会社
契約年月日	平成14年6月3日
契約期間	期限の定めはありません。 ただし、代理店登録が取り消された場合又は代理店業務を廃止した場合、本契約は終了する。
契約の内容	日新火災海上保険株式会社の代理店契約であります。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。ただし、当事業年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの分析にあたっては、前連結会計年度との比較はおこなっておりません。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,052,276千円となり、前事業年度末に対し1,480,322千円増加しました。その増加の主な内訳は、分譲用地の調達が順調であったことにより、たな卸資産の残高が1,197,688千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は432,849千円となり、前事業年度末に対し138,626千円増加しました。その増加の主な内訳は、賃貸不動産の取得により124,159千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,917,248千円となり、前事業年度末に対し1,017,826千円増加しました。その増加の主な内訳は、たな卸資産の増加に伴い短期借入金の残高が1,132,800千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は631,059千円となり、前事業年度末に対し326,489千円増加しました。その増加の主な内訳は、無担保社債の発行により、社債の残高が303,200千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は947,050千円となり、前事業年度末に対し282,706千円増加しました。その増加の主な内訳は、新株発行により資本金が61,200千円及び資本準備金が88,050千円増加し、また、利益剰余金が140,641千円増加したことによるものであります。自己資本比率は21.1%となっております。

（2）キャッシュ・フローの分析

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益の263,199千円に加え、たな卸資産の増加1,197,688千円等があり、977,371千円減少しました。

投資活動においては、賃貸不動産の取得による支出124,663千円等があり、197,513千円減少しました。

財務活動においては、社債発行による収入439,075千円があり、たな卸資産の増加に伴う金融機関への短期借入金の増加1,132,800千円等により、1,385,960千円増加しました。

これらの結果、当事業年度末における資金は、976,299千円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の損益計算書に重要な影響を与えた要因は、下記のとおりです。

(売上高)

当事業年度における売上高は、近年出店の店舗の業績寄与等により、仲介手数料単価のアップや分譲戸数の増加があったものの、前年に特殊要因として発生した子会社合併時引継ぎの請負売上分等が影響し、前年比較では200百万円(3.3%)の減少となり、5,862百万円計上いたしました。なお、不動産仲介事業と新築戸建分譲事業については、取引数増加による成長基調に変化はなく、財務バランス等を総合的に考慮し、規模拡大を目指す方針であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、建売分譲方式への転換が今期で完全に完了し、販売機会ロスの減少や建築工事効率化によって、前年比較で63百万円(29.4%)増加し、279百万円となり、過去最高益を達成いたしました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、販売用不動産の仕入資金の調達による支払利息が減少したことによって、前年比較で100百万円(61.8%)増加し、263百万円となり、過去最高益を達成いたしました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益におきましても、前年比較で82百万円(140.9%)増加し、140百万円となり、こちらも過去最高益を達成いたしました。

なお、当事業年度における1株当たりの当期純利益は3,676.05円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資は21,413千円であり、その主要な内容は、早良店への移転及び事業規模の拡大を図るため新たに新設した長住店、深井店等に係る設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・松原店 (大阪府松原市)	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業	統括事務施設 販売設備	62,743	62,029 (133.70)	7,759	132,533	25
藤井寺店 (大阪府藤井寺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	18,854	30,845 (161.27)	731	50,432	5

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	当事業年度における 賃借料(千円)
堺店 (大阪府堺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	4,000
八尾店 (大阪府八尾市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	4,320
住吉店 (大阪市住吉区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	5,532
鶴見緑地店 (大阪市鶴見区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	8	6,246
狭山店 (大阪府大阪狭山市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	3,657
東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	2,628
東淀川店 (大阪市東淀川区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	2,742
豊中店 (大阪府豊中市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	1,800
尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	1,920
早良店 (福岡市早良区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	1,468
長住店 (福岡市南区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	714
深井店 (堺市中区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	668

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 長住店及び深井店は、当事業年度中の出店であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
八尾店 (大阪府八尾市)	販売設備	45,000	-	借入金	平成19年1月	平成19年8月

(注) 現在の八尾店を新設の上、移転する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	-
計	38,900	38,900	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,260(注)3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,260(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	40(注)3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000 (注)3 資本組入額 12,000 (注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月5日 (注)1	224	2,460	21,952	133,752	-	-
平成16年4月29日 (注)2	200	2,660	48,000	181,752	-	-
平成16年12月24日 (注)3	630	3,290	80,010	261,762	80,010	80,010
平成17年5月31日 (注)4	13,160	16,450	-	261,762	-	80,010
平成17年9月30日 (注)5	16,450	32,900	-	261,762	-	80,010
平成18年2月9日 (注)6	6,000	38,900	61,200	322,962	88,050	168,060

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員、取引先等16名
発行価格 98,000円
資本組入額 98,000円

2. 有償第三者割当

主な割当先 当社取引先8名
発行価格 240,000円
資本組入額 240,000円

3. 有償第三者割当

主な割当先 従業員持株会、日新火災海上保険㈱、投資事業組合オリックス9号、他10社
発行価格 254,000円
資本組入額 127,000円

4. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

5. 平成17年9月11日開催の取締役会決議により、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 6,000株
発行価格 26,500円
引受価額 24,875円
発行価額 20,400円
資本組入額 10,200円
払込金総額 149,250千円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	2	12	-	-	274	290	-
所有株式数（単元）	-	102	61	463	-	-	3,264	3,890	-
所有株式数の割合（%）	-	2.62	1.57	11.90	-	-	83.91	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小島 賢二	大阪府松原市	9,550	24.55
山西 みき子	大阪府富田林市	9,550	24.55
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	3,740	9.61
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	1,450	3.72
森光 哲也	大阪府藤井寺市	1,000	2.57
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	1,000	2.57
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	770	1.97
増田 直樹	大阪府羽曳野市	600	1.54
若杉 精三郎	大分県別府市	550	1.41
松井証券株式会社（一般信用口）	東京都千代田区麹町1-4	540	1.38
計	-	28,750	73.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,900	3,890	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,900	-	-
総株主の議決権	-	3,890	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。第1回のストックオプションは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月28日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び従業員の計8名に対して付与することを平成15年11月28日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。
2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役役に就任しております。

第2回のストックオプションは旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年4月13日開催の臨時株主総会終結時に在職する当社従業員2名に対して付与することを平成16年4月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と位置づけておりますが、設立以来、経営基盤及び財務安定性の確立を優先する必要性から無配を継続してまいりました。これからは、更なる事業発展と企業価値向上のため中長期的な財務・経営戦略を十分に考慮しながら、同時に積極的な株主還元を実施してまいりたい方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、既に開示のとおり、当事業年度におきましては、上記の事項を総合的に勘案し、創業以来初めて、1株につき1,840円の配当を実施いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	-	-	-	-	67,400
最低(円)	-	-	-	-	26,800

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

なお、平成18年2月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	36,500	35,300	31,000	31,900	30,500	31,000
最低(円)	35,200	28,700	28,000	27,200	27,500	27,500

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	小島 賢二	昭和44年10月30日生	昭和63年4月 松山商会(個人) 入社 平成2年2月 丸三住宅(株) 入社 平成4年10月 (有)燕京ハウジング 入社 平成7年3月 当社 設立 代表取締役就任(現任)	(注)1	9,550
取締役	経営企画室長	森光 哲也	昭和47年7月27日生	平成8年5月 インターナショナルSOSジャパン(株) 入社 平成11年12月 (株)ホンダベルノ東海 入社(現:VTホールディングス(株)) 平成12年10月 当社 取締役経営企画室長就任(現任)	同上	1,000
取締役	営業本部長	増田 直樹	昭和38年5月5日生	昭和57年11月 紀州建具(株) 入社 昭和63年8月 キオカ建商(個人) 入社 平成2年9月 新生工業(個人) 入社 平成8年1月 ケントホームサービス(個人) 入社 平成8年8月 当社 入社 平成11年3月 当社 取締役就任 平成13年11月 当社 取締役辞任 平成16年7月 当社 取締役営業本部長就任(現任)	同上	600
監査役	常勤	橋爪 秀明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 船井電機(株) 入社 昭和60年10月 北陽無線工業(株) 入社 昭和61年3月 ローランド(株) 入社 平成13年8月 同社総務部長 平成18年12月 当社 入社 平成19年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 持田製薬(株) 入社 昭和61年3月 (有)ブレーズ 代表取締役就任 平成8年10月 (株)ホンダベルノ東海 入社 (現:VTホールディングス(株)) 平成10年6月 同社 取締役就任 平成11年6月 同社 常務取締役就任(現任) 平成13年11月 当社 監査役就任(現任) 平成15年3月 (株)トラスト 社外取締役就任(現任) 平成15年4月 (株)ホンダベルノ東海(現:(株)ホンダカーズ東海) (注)5 取締役就任(現任) 平成16年3月 (株)VTキャピタル 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)ヤマシナ 社外取締役就任(現任)	(注)3	-
計						11,150

- (注) 1. 平成18年3月31日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成19年3月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成17年3月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 監査役 伊藤誠英氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
5. (株)ホンダカーズ東海は、VTホールディングス(株)の子会社であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

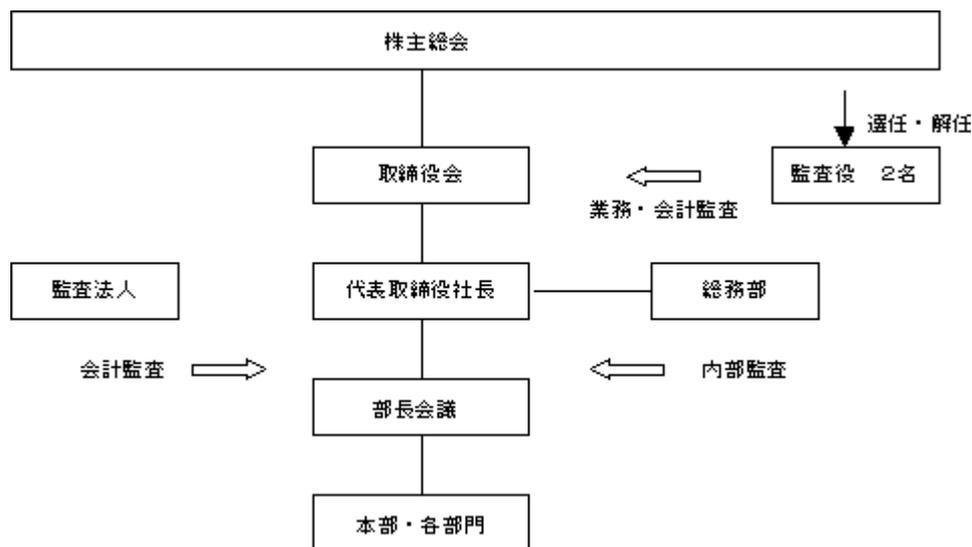
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示をおこない、当社ホームページ等を通じ、IR情報の開示・ニュースリリース等をおこなっていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



取締役会

取締役3名で構成され月1回以上開催し、当社の経営方針・経営計画の策定・決定及び業務執行状況の確認、並びにその他法令で定める事項・経営に関する重要事項を審議決定しております。

部長会議

取締役3名・常勤監査役1名及び各部門の部門長をもって構成され、月3回開催されております。その内容は、取締役会での審議決定事項の指示・伝達その他、全社的な諸問題の審議・討議及び各部門の業務執行状況の報告、部門の問題点・課題、そして対応・処理策等を審議する機関としております。

監査役

監査役は、2名（内、常勤監査役1名、社外監査役1名）であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。常勤監査役は部長会議その他営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

内部牽制

内部牽制におきましては、管理本部総務部（人員2名）が定期又は臨時の内部監査を実施しております。内部監査は期初に内部監査計画書を策定し、定期的に各部門・事業所の内部統制の機能状況・リスク管理状況等のチェックを重点項目として内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、当社及びその取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役： 該当なし

社外監査役： 伊藤 誠英

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

指定社員及び業務執行社員： 佐藤雄一・近藤康仁

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名、会計士補2名及びその他1名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役経営企画室長を責任者として、法令遵守にかかる事項について各部門長と臨機応変に確認をしております。また、各部門長はその内容等を部内に周知徹底をしております。一方、総務部では、定期的な内部監査の実施等により、法令遵守及びリスク管理に問題がないかを検証しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社では、「内部監査実施計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、内部監査担当者と監査役は定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は、「年度監査計画」の策定及び会計監査の実施に際し、相互に連携をおこない、会計上の重要事項のアドバイスも含め、各々の意見交換をもって相互連携に務めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成18年12月期における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	4名	84,390千円
(うち、社外取締役)	-名	-千円)
監査役を支払った報酬	2名	6,690千円
(うち、社外監査役)	1名	1,650千円)
計		91,080千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

なお、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより、連結子会社がなくなったため、当事業年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第11期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに第11期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

前連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

【連結損益計算書】

前連結会計年度において連結子会社がなくなったため当連結会計年度は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,086,348	100.0
売上原価			4,794,507	78.8
売上総利益			1,291,840	21.2
販売費及び一般管理費	1		1,080,551	17.7
営業利益			211,288	3.5
営業外収益				
1. 受取利息		183		
2. 受取手数料		23,741		
3. 違約金収入		2,900		
4. その他		1,052	27,876	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		70,200		
2. 社債発行費償却		1,080		
3. 雑損失		6,582	77,862	1.3
経常利益			161,303	2.6
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	17		
2. 固定資産除却損	3	6,152		
3. 役員退職金		36,000	42,170	0.7
税金等調整前当期純利益			119,132	1.9
法人税、住民税及び事業税		13,177		
法人税等調整額		49,252	62,429	1.0
当期純利益			56,703	0.9

【連結剰余金計算書】

前連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度において連結子会社がなくなったため当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		119,132
減価償却費		18,460
貸倒引当金の増加(減少) 額		313
受取利息及び配当金		183
支払利息		70,200
固定資産売却損益		17
固定資産除却損		6,152
売上債権等の減少(増加) 額		79,737
たな卸資産の減少(増加) 額		640,127
仕入債務の増加(減少)額		100,264
未払金の増加(減少)額		6,788
預り金の増加(減少)額		8,343
未収・未払消費税等の 増加(減少)額		18,809
その他		35,438
小計		712,709
利息及び配当金の受取額		191
利息の支払額		65,824
法人税等の支払額		96,552
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		550,523

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の預入による支出		8,118
定期預金の払戻による収入		50,546
有形固定資産の取得に による支出		26,907
有形固定資産の売却に による収入		9
その他償却資産の取得によ る支出		11,095
差入保証金増加に による支出		2,816
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		1,719
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
社債発行による収入		116,760
短期借入金による純増減額		980,658
長期借入れによる収入		1,148,400
長期借入金の返済に による支出		885,058
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		600,556
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		48,313
現金及び現金同等物の期首 残高		813,537
現金及び現金同等物の期末 残高		765,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社がなくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱アーキッシュギャラリー工房は、平成17年3月1日付で当社と合併しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	81,130千円
給与手当	412,565千円
広告宣伝費	180,960千円
賞与引当金繰入額	3,351千円
製品保証引当金繰入額	1,424千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	17千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,024千円
車両運搬具	29千円
工具器具備品	98千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年12月31日現在)
現金及び預金	788,303千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	23,079千円
現金及び現金同等物	765,224千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	1,708千円
減価償却費相当額	1,708千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略し、財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自平成17年1月1日
至平成17年12月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略しております。	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.6%
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.6%
住民税均等割	1.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
営業費用	462,070	4,840,051	365,911	5,697	5,673,731	201,328	5,875,059
営業利益(又は 営業損失)	12,577	312,823	58,462	28,753	412,616	201,328	211,288
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	8,870	3,986	414	-	13,272	5,188	18,460
資本的支出	5,994	8,357	173	-	14,526	12,381	26,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業.....他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業.....当社の戸建住宅の分譲販売等

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,328千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、当社の連結子会社が無くなったため、連結貸借対照表を作成していないので、当連結会計年度における「資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 32.1	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	1,390,637	-	-
								リース契約取引にかかる被債務保証	13,734	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	4,083	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行及びリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	- 円
1株当たり当期純利益金額	1,723.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額について、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、これらの株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	18,673.28円
1株当たり当期純利益金額	3,200.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	56,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,703
期中平均株式数(株)	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,340個)。詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		788,303		1,025,386	
2. 売掛金		14,522		4,553	
3. 販売用不動産	1	1,292,692		786,301	
4. 仕掛販売用不動産	1	445,011		2,149,666	
5. 未成工事支出金		615		40	
6. 前渡金		-		48,300	
7. 前払費用		14,617		18,796	
8. 繰延税金資産		7,977		15,618	
9. その他		8,232		3,617	
貸倒引当金		19		4	
流動資産合計		2,571,953	89.7	4,052,276	90.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	140,829		155,343	
減価償却累計額		24,635	116,193	33,019	122,324
(2) 構築物		1,451		1,451	
減価償却累計額		447	1,004	567	884
(3) 車両運搬具		20,366		15,589	
減価償却累計額		15,695	4,670	13,578	2,011
(4) 工具器具備品		24,731		30,859	
減価償却累計額		14,445	10,285	18,775	12,083
(5) 土地	1		92,875		92,875
有形固定資産合計			225,030		230,179
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,460		6,617
(2) 電話加入権			179		179
無形固定資産合計			2,640		6,797
			0.1		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,200		17,104	
(2) 出資金			1,040		1,040	
(3) 長期前払費用			14,569		12,389	
(4) 繰延税金資産			-		2,430	
(5) 差入保証金			31,743		38,748	
(6) 賃貸不動産	1		-	124,663		
減価償却累計額			-	504	124,159	
投資その他の資産合計			66,552	2.3	195,872	4.4
固定資産合計			294,223	10.2	432,849	9.7
繰延資産						
1. 社債発行費			2,160		10,232	
繰延資産合計			2,160	0.1	10,232	0.2
資産合計			2,868,336	100.0	4,495,358	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金			401,232		397,844	
2. 短期借入金	1		908,700		2,041,500	
3. 一年以内償還予定社債			-		126,800	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1		407,570		71,134	
5. 未払金			79,415		97,584	
6. 未払費用			216		1,510	
7. 未払法人税等			15,479		127,221	
8. 未払消費税等			14,361		17,101	
9. 未成工事受入金			1,100		-	
10. 前受金			56,421		17,072	
11. 預り金			3,631		4,828	
12. 賞与引当金			3,637		5,894	
13. 製品保証引当金			7,590		8,726	
14. その他			67		28	
流動負債合計			1,899,422	66.2	2,917,248	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		120,000		423,200	
2. 長期借入金	1	179,367		206,567	
3. 繰延税金負債		3,094		-	
4. その他		2,108		1,292	
固定負債合計		304,569	10.7	631,059	14.0
負債合計		2,203,992	76.9	3,548,307	78.9
(資本の部)					
資本金	2	261,762	9.1	-	-
資本剰余金					
資本準備金		80,010		-	
資本剰余金合計		80,010	2.8	-	-
利益剰余金					
当期末処分利益		317,674		-	
利益剰余金合計		317,674	11.1	-	-
その他有価証券評価差額金		4,897	0.1	-	-
資本合計		664,344	23.1	-	-
負債資本合計		2,868,336	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	322,962	7.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		168,060	
資本剰余金合計		-	-	168,060	3.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		458,316	
利益剰余金合計		-	-	458,316	10.2
株主資本合計		-	-	949,338	21.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,287	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	2,287	0.0
純資産合計		-	-	947,050	21.1
負債純資産合計		-	-	4,495,358	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 分譲売上高		5,152,874			5,042,587		
2. 請負売上高		401,314			266,784		
3. 仲介売上高		474,647			523,732		
4. その他		34,451	6,063,288	100.0	29,562	5,862,666	100.0
売上原価							
1. 分譲売上原価		4,439,936			4,179,306		
2. 請負売上原価		331,190			209,490		
3. 仲介売上原価		5,883	4,777,010	78.8	2,951	4,391,747	74.9
売上総利益			1,286,277	21.2		1,470,919	25.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		180,960			198,753		
2. 製品保証引当金繰入額		1,424			1,135		
3. 役員報酬		81,130			91,080		
4. 給与手当		409,724			435,038		
5. 賞与		22,023			28,420		
6. 賞与引当金繰入額		3,351			5,769		
7. 法定福利費		52,624			54,770		
8. 租税公課		53,660			61,845		
9. 減価償却費		16,448			15,755		
10. その他		249,143	1,070,490	17.6	299,128	1,191,698	20.3
営業利益			215,786	3.6		279,220	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		20			27		
2. 有価証券利息		2			-		
3. 受取配当金		159			94		
4. 受取手数料		23,738			33,559		
5. 違約金収入		-			4,142		
6. 不動産賃貸収入		-			3,782		
7. 雑収入		977	24,899	0.4	1,055	42,661	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		69,984		39,331	
2. 社債利息		216		3,675	
3. 社債発行費償却		1,080		2,851	
4. 株式交付費		-		5,929	
5. 不動産賃貸原価	1	-		1,059	
6. 雑損失		6,582	77,862	5,525	58,373
経常利益			162,823		263,508
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-	-	99	99
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	17		31	
2. 固定資産除却損	4	6,053		376	
3. 役員退職金		36,000	42,071	-	407
税引前当期純利益			120,752		263,199
法人税、住民税及び事業税		13,107		130,813	
法人税等調整額		49,253	62,360	8,255	122,557
当期純利益			58,391		140,641
前期繰越利益			261,209		-
合併引継未処理損失			1,926		-
当期末処分利益			317,674		-

売上原価明細書
分譲売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		2,816,096	63.4	2,677,107	64.1
2. 材料費		221,920	5.0	302,477	7.2
3. 労務費		46,338	1.1	32,702	0.8
4. 外注費		1,180,675	26.6	1,081,477	25.9
5. 経費		174,905	3.9	85,540	2.0
計		4,439,936	100.0	4,179,306	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		41,035	12.4	42,443	20.3
2. 労務費		9,816	3.0	4,634	2.2
3. 外注費		255,761	77.2	149,768	71.5
4. 経費		24,576	7.4	12,644	6.0
計		331,190	100.0	209,490	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仲介手数料		5,883	100.0	2,951	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （千円）	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高 （千円）	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,185	7,185	7,185
事業年度中の変動額合計 （千円）	7,185	7,185	282,706
平成18年12月31日 残高 （千円）	2,287	2,287	947,050

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税引前当期純利益		263,199
減価償却費		17,126
貸倒引当金の減少額		14
受取利息及び配当金		121
支払利息		43,007
固定資産売却損益		68
固定資産除却損		376
売上債権等の増加額		30,479
たな卸資産の増加額		1,197,688
仕入債務の減少額		51,687
未払消費税等の増加額		2,740
その他		36,560
小計		917,048
利息及び配当金の受取額		110
利息の支払額		41,643
法人税等の支払額		18,790
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		977,371

		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の預入による支出		26,007
有形固定資産の取得に による支出		21,413
有形固定資産の売却に による収入		319
無形固定資産の取得に による支出		5,743
その他償却資産の取得に による支出		2,998
投資有価証券の取得に による支出		10,000
賃貸不動産の取得に による支出		124,663
その他		7,005
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		197,513
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金による純増減額		1,132,800
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済に による支出		409,236
社債の発行による収入		439,075
社債の償還による支出		20,000
株式の発行による収入		143,320
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,385,960
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		211,075
現金及び現金同等物の期首 残高		765,224
現金及び現金同等物の期末 残高		976,299

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			317,674
利益処分額			-
次期繰越利益			317,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 社債発行費については従来、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却をおこなってまいりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度において新たに支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたる定額法により処理することに変更しております。 この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は1,869千円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期までの投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は24,957千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受をおこなひ、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によつた場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によつた場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">664,324千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">445,011千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,049千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,434千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	664,324千円	仕掛販売用不動産	445,011千円	建物	52,708千円	土地	92,875千円	計	1,254,920千円	短期借入金	803,700千円	一年以内返済予定長期借入金	365,049千円	長期借入金	53,685千円	計	1,222,434千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">139,333千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,556,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">124,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,689千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,881,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075,887千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	139,333千円	仕掛販売用不動産	1,556,035千円	建物	74,285千円	土地	92,875千円	賃貸不動産	124,159千円	計	1,986,689千円	短期借入金	1,881,500千円	一年以内返済予定長期借入金	45,972千円	長期借入金	148,415千円	計	2,075,887千円
販売用不動産	664,324千円																																						
仕掛販売用不動産	445,011千円																																						
建物	52,708千円																																						
土地	92,875千円																																						
計	1,254,920千円																																						
短期借入金	803,700千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	365,049千円																																						
長期借入金	53,685千円																																						
計	1,222,434千円																																						
販売用不動産	139,333千円																																						
仕掛販売用不動産	1,556,035千円																																						
建物	74,285千円																																						
土地	92,875千円																																						
賃貸不動産	124,159千円																																						
計	1,986,689千円																																						
短期借入金	1,881,500千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	45,972千円																																						
長期借入金	148,415千円																																						
計	2,075,887千円																																						
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,900株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	130,000株	発行済株式総数	普通株式	32,900株	<p>2 -</p>																																
授権株式数	普通株式	130,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	32,900株																																					
<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに により増加した貸借対照表上の純資産額は、4,897千円であり ます。</p>	<p>3 -</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1 -</p>	<p>1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059千円</td> </tr> </table>	減価償却費	504千円	管理費	200千円	その他	355千円	計	1,059千円
減価償却費	504千円								
管理費	200千円								
その他	355千円								
計	1,059千円								
<p>2 -</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	99千円						
車両運搬具	99千円								
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	17千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	31千円				
工具器具備品	17千円								
車両運搬具	31千円								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	建物	6,024千円	車両運搬具	29千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	80千円	車両運搬具	296千円
建物	6,024千円								
車両運搬具	29千円								
工具器具備品	80千円								
車両運搬具	296千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年12月31日現在)
現金及び預金	1,025,386千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	49,087千円
現金及び現金同等物	976,299千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,448	3,239	9,209	合計	12,448	3,239	9,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,770	5,677	合計	8,448	2,770	5,677
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	12,448	3,239	9,209																						
合計	12,448	3,239	9,209																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	8,448	2,770	5,677																						
合計	8,448	2,770	5,677																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,092千円	1年超	7,117千円	合計	9,209千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,514千円	1年超	4,163千円	合計	5,677千円												
1年内	2,092千円																								
1年超	7,117千円																								
合計	9,209千円																								
1年内	1,514千円																								
1年超	4,163千円																								
合計	5,677千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,514千円	減価償却費相当額	1,514千円																
支払リース料	1,708千円																								
減価償却費相当額	1,708千円																								
支払リース料	1,514千円																								
減価償却費相当額	1,514千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	19,200	8,245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,954	19,200	8,245
合計		10,954	19,200	8,245

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,954	7,104	3,850
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,954	7,104	3,850
合計		10,954	7,104	3,850

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員5名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	80
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	80
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	2,260	-
権利確定	-	80
権利行使	-	-
失効	-	40
未行使残	2,260	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	未払事業税	1,387千円	賞与引当金	1,476	製品保証引当金	3,081	その他	2,282	繰延税金資産合計	8,229	その他有価証券評価差額金	3,347	繰延税金負債合計	3,347	繰延税金資産の純額	4,882	流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%	住民税均等割	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,048</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税	9,416千円	賞与引当金	2,393	製品保証引当金	3,543	その他有価証券評価差額金	1,563	その他	1,132	繰延税金資産合計	18,048	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	18,048	流動資産 - 繰延税金資産	15,618千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,430千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	3.7%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
未払事業税	1,387千円																																																																								
賞与引当金	1,476																																																																								
製品保証引当金	3,081																																																																								
その他	2,282																																																																								
繰延税金資産合計	8,229																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,347																																																																								
繰延税金負債合計	3,347																																																																								
繰延税金資産の純額	4,882																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%																																																																								
住民税均等割	1.8%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																								
未払事業税	9,416千円																																																																								
賞与引当金	2,393																																																																								
製品保証引当金	3,543																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,563																																																																								
その他	1,132																																																																								
繰延税金資産合計	18,048																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	18,048																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	15,618千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,430千円																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(法人税)	3.7%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.8%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																								

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	122,118	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	3,231	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	20,192.84円	1株当たり純資産額	24,345.78円
1株当たり当期純利益金額	1,774.82円	1株当たり当期純利益金額	3,676.05円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,500.34円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年 2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場に上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 5月31日付で株式 1株につき 5株の株式分割をおこなっております。また平成17年 9月30日付で株式 1株につき 2株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	18,680.53円		
1株当たり当期純利益金額	1,557.89円		
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	58,391	140,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,391	140,641
期中平均株式数 (株)	32,900	38,258
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	1,920
(うち新株予約権)	(-)	(1,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2,260個</p> <p>2. 平成16年 4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権80個</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 新株式の発行について</p> <p>当社は平成18年 1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年 2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d に株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年 1月11日及び平成18年 1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 2月 9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 2月 9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000 株</p> <p>(3) 発行価格 1 株につき 26,500 円 一般募集はこの価格にておこないました。</p> <p>(4) 引受価額 1 株につき 24,875 円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1 株につき 20,400 円 資本組入額 10,200 円</p> <p>(6) 発行価額の総額 122,400 千円</p> <p>(7) 払込金の総額 149,250 千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 61,200 千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年 2月 9日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 運転資金(不動産購入資金)</p> <p>2. 第 2 回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成18年 2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第 2 回無担保社債の発行をおこないました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第 2 回無担保社債 (株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：50,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成19年 2月28日から平成21年 2月27日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年 2月28日</p> <p>(7) 利率：0.81%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p> <p>3. 第 3 回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成18年 3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第 3 回無担保社債の発行をおこないました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第 3 回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成18年 9月27日から平成23年 3月25日の期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年 3月27日</p> <p>(7) 利率：1.32%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		VTホールディングス(株)	32,000	7,104
		ライズ(株)	200	10,000
		小計	32,200	17,104
		計	32,200	17,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	140,829	14,514	-	155,343	33,019	8,383	122,324
構築物	1,451	-	-	1,451	567	120	884
車両運搬具	20,366	-	4,776	15,589	13,578	2,112	2,011
工具器具備品	24,731	6,899	771	30,859	18,775	4,419	12,083
土地	92,875	-	-	92,875	-	-	92,875
計	280,254	21,413	5,548	296,119	65,940	15,036	230,179
無形固定資産							
ソフトウェア	4,857	5,743	-	10,600	3,983	1,586	6,617
電話加入権	179	-	-	179	-	-	179
計	5,037	5,743	-	10,780	3,983	1,586	6,797
長期前払費用	24,921	2,998	8,529	19,390	7,000	2,727	12,389
繰延資産							
社債発行費	3,240	10,924	-	14,164	3,931	2,851	10,232
計	3,240	10,924	-	14,164	3,931	2,851	10,232

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

早良店	4,300千円
長住店	4,214千円
深井店	6,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年9月28日	120,000	120,000	0.72	無担保社債	平成20年9月26日
第2回無担保社債	平成18年2月28日	-	50,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成21年2月27日
第3回無担保社債	平成18年3月27日	-	180,000 (40,000)	1.32	無担保社債	平成23年3月25日
第4回無担保社債	平成18年9月25日	-	200,000 (66,800)	0.98	無担保社債	平成21年9月25日
合計	-	120,000	550,000 (126,800)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
第1回無担保社債	-	120,000	-	-	-
第2回無担保社債	20,000	20,000	10,000	-	-
第3回無担保社債	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000
第4回無担保社債	66,800	66,800	66,400	-	-
合計	126,800	246,800	116,400	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	908,700	2,041,500	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	407,570	71,134	2.27	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	179,367	206,567	2.41	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,495,637	2,319,201	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,764	67,764	46,673	23,166

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19	4	-	19	4
賞与引当金	3,637	5,894	3,637	-	5,894
製品保証引当金	7,590	8,726	-	7,590	8,726

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	171
預金の種類	
普通預金	976,128
定期預金	38,287
積立預金	10,800
小計	1,025,215
合計	1,025,386

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新火災海上保険(株)	3,200
その他	1,353
合計	4,553

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
14,522	107,234	117,202	4,553	96.26	32.46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

物件所在地	面積(m ²)	金額(千円)
大阪府松原市	488.53	138,877
大阪府羽曳野市	502.09	95,173
大阪府門真市	211.39	70,419
堺市北区	188.23	63,526
大阪市東淀川区	167.65	61,748
その他	1,076.78	356,555
合計	2,634.67	786,301

仕掛販売用不動産

物件所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
大阪府和泉市	4,872.29	628,259
大阪府東大阪市	1,565.93	267,386
堺市美原区	2,747.76	185,493
大阪府松原市	1,324.68	168,653
堺市西区	848.58	129,923
その他	4,666.85	769,949
合計	16,026.09	2,149,666

未成工事支出金

物件所在地	金額 (千円)
大阪府藤井寺市	40
合計	40

営業未払金

相手先	金額 (千円)
(有)エムケイパワーボードシステム	32,338
ナカザワ建販(株)	22,091
(有)上西工業所	20,187
(株)丸産業	19,673
津田産業(株)	18,751
その他	284,801
合計	397,844

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	10株 (注)1
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注)2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.平成19年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議されました。

(1)変更内容

単元株式数を10株から1株に変更

(2)変更予定日

平成19年5月1日(火曜日)

2.平成19年3月29日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

3.平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://www.housefreedom.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年1月11日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年1月20日及び平成18年1月31日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第12期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成17年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了している。また、会社は平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月28日に第2回無担保社債の発行を行い、平成18年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月27日に第3回無担保社債の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。